

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社  
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号  
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行  
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号  
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行  
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号  
<http://www.hokutobank.co.jp/>



発行 / フィデアホールディングス株式会社

A photograph of a small globe with a gold and brown color scheme, resting on a stack of yellow papers on a dark wooden desk. A silver pen lies diagonally across the papers. The scene is lit with a warm, golden light.

# Mini Disclosure

ミニディスクロージャー誌

平成25年9月期・事業の中間ご報告

フィデアホールディングス株式会社





平素より当社、荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。平成25年9月期の「事業の中間ご報告」をお届けいたします。

フィデアグループは、平成21年10月にオープンプラットフォーム型広域金融機関グループとして誕生以来、『地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA』をスローガンに掲げております。

県境を越える広域ネットワークを活かし、単なる銀行業ではなく、ビジネスの新しい芽を地域活性化につなげる「上質な金融情報サービス業」に進化させ、次代につながる地域の発展に貢献することがグループの経営方針です。

足元の日本経済は、アベノミクス効果による公共投資の増加、株価上昇や消費者マインドの回復を背景にデフレ脱却に向けた明るい兆しが見え始め、今後の経済成長への糸口を掴みかけている状況にあります。

東北地方においては、少子高齢化の進展や地域内需要の縮小など経済・社会の構造変化によって生じる多くの課題が山積していますが、一方で新しい東北のカたちづくりに向けた地道な活動が随所で始まりました。震災復興に向けた産・学・官・金が一体となったプロジェクトも、今後、具体的な活動を展開することが期待されます。

私たちは、平成25年度に『地域の舞台づくりと革新の土台づくり』を基本理念とする3カ年の第2次中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画は、主たる営業基盤である秋田県、山形県、宮城県を中心とした東北地方の地域社会、経済動向、人口動態等の中長期的視点で捉え、フィデアグループが“地域の発展にどのよ

うに貢献するのか”、そのための経営戦略・施策を示す、私たち自身の羅針盤とするものです。

現在、東北地方では、風力発電、太陽光発電、バイオマス事業などをはじめとした再生可能エネルギー事業や農林漁業の6次産業化、高齢者向け医療介護ビジネス等の確立に向けた取り組みが行われており、今後の日本経済を牽引する重要な産業に成長することが期待されています。また、仙台空港の民営化等、被災地発の新たな地域活性化の動きが芽生えており、フィデアグループは「地域の舞台づくり」に貢献するべく、これらに積極的に参画してまいります。

加えて、フィデアグループは、お取引先のアジア進出の支援のため、タイ、ベトナム、インドネシアをはじめアジア各国の金融機関等との業務提携を拡充しています。この11月にはマレーシアの金融機関と提携し、アジアの情報ネットワークを更に充実させ、イスラム(ハラール)市場参入のノウハウ提供等、お取引先のグローバル化に対する支援態勢を強化しています。

東北初の県境を越えた広域地域金融機関グループとして、環境変化に迅速に対応し、果敢に行動する経営に徹するとともに、良質な金融情報サービス業として確実に進化する3カ年となるよう努力してまいります。

今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月

フィデアホールディングス株式会社  
代表執行役社長 CEO 里村 正治

フィデアホールディングス(シンボルマーク・グループ理念)	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	10・11
企業概要(フィデアホールディングス)	2・3	預賞金の状況(荘内銀行・北都銀行)	12・13
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	4・5	財務諸表(単体)平成25年度中間決算の内容について(荘内銀行・北都銀行)	14・15
地域とともに(荘内銀行・北都銀行)	6・7	株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	16
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	8	用語の解説	17
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	9		

※当ミニディスクロージャー誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

## グループ理念<FIDEA 5>

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

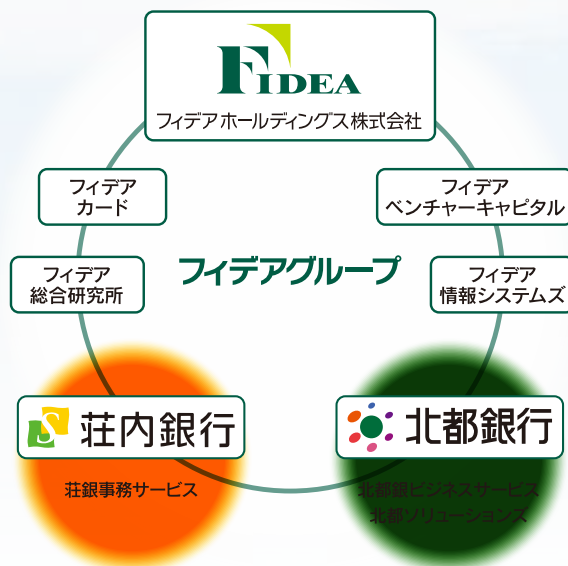


## フィデアホールディングス株式会社 (平成25年9月末日現在)

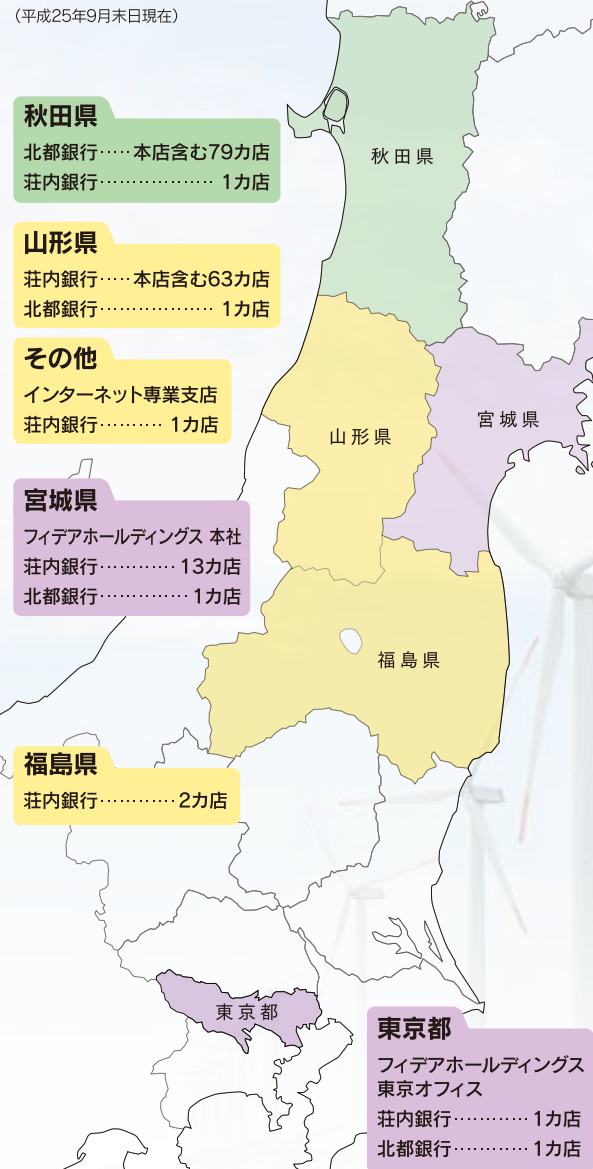
創立年月日	平成21年10月1日
本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長 CEO 里村 正治
決算期	3月31日
連結従業員数	1,892名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

## フィデアグループ (平成25年9月末日現在)

株式会社荘内銀行	荘銀事務サービス株式会社
株式会社北都銀行	北都銀ビジネスサービス株式会社
フィデアカード株式会社	株式会社北都ソリューションズ
株式会社フィデアベンチャーキャピタル	北都チャレンジファンド1号投資事業組合
株式会社フィデア総合研究所	フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
株式会社フィデア情報システムズ	



## 主要な営業所 (平成25年9月末日現在)



## 大株主 (平成25年9月末日現在)

### 普通株式(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
タイヨウパールファンドエルピー	6,762千株	4.71%
株式会社みずほ銀行	3,213千株	2.23%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,057千株	2.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,723千株	1.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,410千株	1.67%
廣野 撰	1,510千株	1.05%
公益財団法人克念社	1,500千株	1.04%
明治安田生命保険相互会社	1,494千株	1.04%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,405千株	0.97%
みずほ信託銀行株式会社	1,307千株	0.91%

### B種優先株式

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注)持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 役員 (平成25年11月1日現在)



フィデアホールディングス株式会社  
代表執行役社長 CEO  
里村 正治

取締役 取締役会議長	町田 睿
取締役*	里村 正治
取締役	國井 英夫
取締役	斉藤 永吉
取締役*	吉本 和彦
取締役	塩田 敏二
取締役	伊藤 新造
取締役	長谷川恭昭
取締役	金井 正義
取締役	能見 公一
取締役	古谷 勝幸

代表執行役社長	里村 正治
代表執行役副社長	吉本 和彦
専務執行役	大八木政春
専務執行役	原田儀一郎
専務執行役	渡部 均
専務執行役	富岡 行介
専務執行役	宮下 典夫
常務執行役	尾野 文昭
執行役	柏木 武俊
執行役	鈴木 昭
執行役	磯村 英則

(注)1.取締役の伊藤新造、長谷川恭昭、金井正義、能見公一及び古谷勝幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2.※の取締役は執行役を兼務しております。

## 荘内銀行 (平成25年9月末日現在)

創業年月日／明治11年12月1日（第六十七国立銀行）

本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者／代表取締役頭取 國井 英夫

総資産／1兆2,931億円 貸出金残高／8,695億円 預金等残高／1兆1,777億円 純資産／504億円

本支店・出張所数／81カ店（山形県内63カ店、宮城県内13カ店、福島県内2カ店、東京都、秋田県各1カ店、その他1カ店）

従業員数／773名



株式会社荘内銀行  
頭取 國井 英夫

### 役員 (平成25年11月1日現在)

代表取締役頭取※ 國井 英夫

取締役副頭取※ 土橋 和利

専務取締役※ 本田 敬之

専務取締役※ 魚住 政喜

専務取締役※ 原田儀一郎

専務取締役※ 鈴木布佐人

常務取締役※ 前田 新一

常務取締役※ 上野 雅史

取締役※ 長谷川浩二

取締役相談役 町田 睿

取締役 里村 正治

常勤監査役 長坂 紳一

監査役 金井 淨

監査役 岸三郎兵衛

監査役 大場 正仁

頭取執行役員 國井 英夫

副頭取執行役員 土橋 和利

専務執行役員 本田 敬之

専務執行役員 魚住 政喜

専務執行役員 原田儀一郎

専務執行役員 鈴木布佐人

常務執行役員 前田 新一

常務執行役員 佐藤 友昭

常務執行役員 小松 久弘

常務執行役員 伊藤 博

常務執行役員 上野 雅史

執行役員 長谷川浩二

執行役員 門脇 茂

執行役員 後藤 俊彦

執行役員 富樫 秀雄

執行役員 五十嵐隆志

執行役員 伊藤 武仁

執行役員 梅津 耕二

執行役員 瀬尾 雅広

(注) 1. 監査役の岸三郎兵衛及び大場正仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. ※の取締役は執行役員を兼務しております。

## 北都銀行 (平成25年9月末日現在)

創業年月日／明治28年5月3日（株式会社増田銀行）

本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者／代表取締役頭取 斉藤 永吉

総資産／1兆2,962億円 貸出金残高／7,588億円 預金等残高／1兆2,186億円 純資産／428億円

本支店・出張所数／82カ店(秋田県内79カ店、東京都、山形県、宮城県各1カ店)

従業員数／860名



株式会社北都銀行  
頭取 斉藤 永吉

### 役員 (平成25年11月1日現在)

取締役会長 町田 睿

代表取締役頭取 斉藤 永吉

専務取締役 豊島 光裕

専務取締役 渡部 均

専務取締役 富岡 行介

専務取締役 伊藤 兵一

取締役 里村 正治

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

常勤監査役 三浦 洋一

監査役 京野 勉

監査役 七山 慎一

監査役 田中 伸一

常務執行役員 進藤 勝実

常務執行役員 工藤 吉郎

常務執行役員 松田 卓

常務執行役員 九嶋 敏明

執行役員 佐藤 一友

執行役員 齊藤 庸助

執行役員 佐藤 俊哉

執行役員 川村 和夫

執行役員 加賀谷尚志

執行役員 佐藤 磨

執行役員 廣嶋 義也

(注) 1. 取締役の石井資就及び佐藤裕之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役の京野勉、七山慎一及び田中伸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 店舗ネットワークの拡充

宮城県内に個人のお客様を対象とした「吉岡支店」(土日・祝日も営業)、ライフプランコンサルティングに特化した新概念の「泉中央支店(Q's LIVING)」を開設しました。また、「ザ・モール仙台長町出張所」及び「あかねヶ丘支店」のリニューアルを行いました。



## 公益信託荘内銀行ふるさと創造基金

山形県内において優れた人格と知性を備えた人間を育成し、あわせて優れた文化の伝承と創造の促進を目指し、真に豊かで潤いのある地域社会を築くために、学校教育、社会教育及び文化活動へ助成するために設定した公益信託です。平成13年度に設定され、平成25年度までのべ398件に総額8,625万円の助成を行っております。また、平成24年度からは、これまで助成を行った団体・学校等の中から、取り組み・活動に広がりを見せた先を「荘内銀行ふるさと創造基金 地域貢献大賞」として顕彰しています。



## 販路拡大のサポート

地方銀行38行共催で開催する大規模商談会である「地方銀行 フードセレクション2013」、北都銀行などが主催する「ほくと食マッチングフェア2013」、当行を含め地銀12行が参加する通販カタログ「地方からの贈り物プロジェクト」などを通じて、取引先企業の販路拡大や地域産品の知名度向上をサポートしています。このほか、経済産業省の「ものづくり補助金」「創業補助金」「小規模事業者活性化補助金」等の申請支援を行っています。また、専門知識の豊富な専門家とともに、お取引先企業の課題解決のお手伝いをしています。



## ほくと食マッチングフェア2013 ～販路拡大を目指しPR～

食品関連企業のビジネスマッチングを目的とした「ほくと食マッチングフェア2013」を秋田にて開催(主催:北都銀行、北都ビジネスクラブ等、共催:あきた食彩プロデュース、協力:荘内銀行、フィデアホールディングス)。

お取引先34社(うち荘内銀行5社)が参加し、スーパーや百貨店など海外を含む秋田県内27社のバイヤー等と個別商談を行い、商品やサービスをPRしました。



## 女性活躍機会拡大に向けた取り組み

女性活躍機会拡大に向けた取り組み「Plan30」を平成24年より開始。多様な職能開発・人材登用、女性行員サポートチーム『RISE』設立や企業内保育施設「ほっくんキッズハウス」の設置等、女性が働きやすい環境づくりに向けて積極的な活動を展開しています。

この取り組みに対して、厚生労働省より「職場における女性の能力発揮を促進するための積極的な取り組み」を実施している企業として、秋田労働局長優良賞を受賞しました。



秋田労働局長優良賞



企業内保育施設「ほっくんキッズハウス」



## 地域振興協定 ～秋田県にかほ市、茨城県大洗町、北都銀行、筑波銀行～

にかほ市、大洗町、当行および筑波銀行の4者による「地域振興協定」を締結しました。大洗町は、東日本大震災の影響で減少した観光客を呼び戻そうと筑波銀行の地域復興プロジェクトの一環で旅行雑誌を発行するなど、精力的な活動を展開。この取り組みを知ったにかほ市の依頼により、筑波銀行と交流がある当行の仲介により、今回の協定締結に発展しました。

今後、定期的に連絡協議会を行い、両市町の観光や産業の振興、教育文化の発展等に取り組めます。



左から、北都銀行齊藤頭取、にかほ市横山市長、大洗町小谷町長、筑波銀行藤川頭取

## 山王支店新築移転オープン

秋田市の山王支店が、新築移転オープンしました。コンビニエンスストアと同じ敷地内に隣接し、最大24台の駐車スペースがあり、お買い物ついでに気軽に立ち寄りやすいお店です。また、お仕事帰りにもご来店いただけるよう、平日は19時まで営業しています。

2階には広々としたスペースを設け、展示会やセミナーなど地域のお客さまにご利用いただけるよう開放しています。



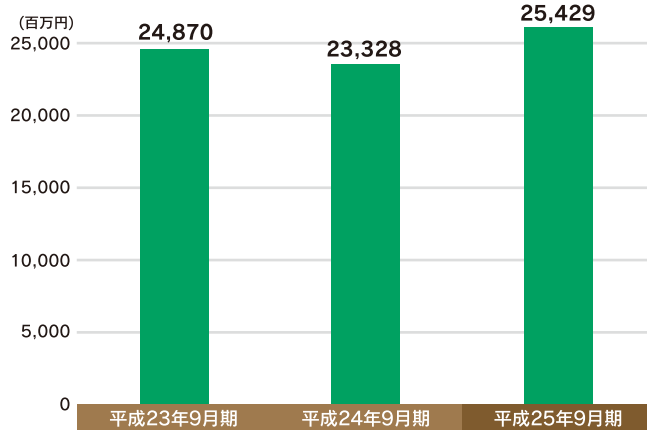
オープニングセレモニー



コンビニと同じ敷地内に店舗を設置

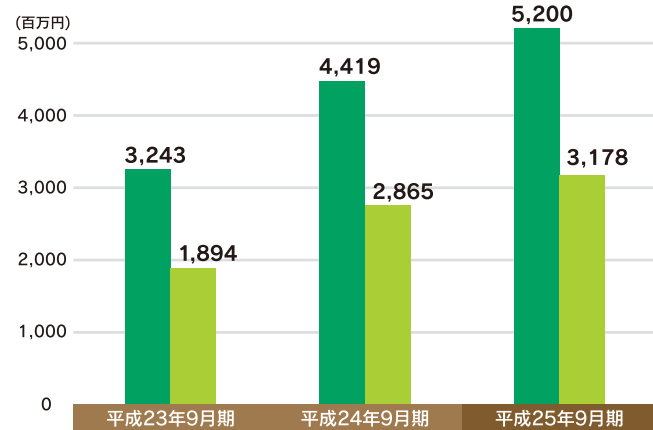
# 連結業績ハイライト

## 連結経常収益



連結経常収益は、役員取引等収益の増加などにより、前年同期比9.0%増収の254億29百万円となりました。

## 連結経常利益・連結中間純利益



役員取引等利益や有価証券関係損益の増加などにより、経常利益は前年同期比17.6%、中間純利益は10.9%増益となりました。

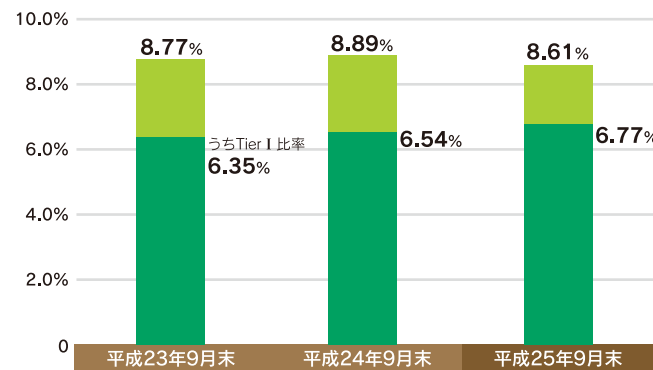
## 連結決算の状況

科目	平成25年9月期		平成24年9月期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
連結粗利益	19,038	102	18,936	
資金利益	15,248	△90	15,339	
役員取引等利益	3,310	442	2,868	
その他業務利益	479	△249	728	
うち国債等債券損益	173	△240	414	
営業経費	14,623	259	14,364	
その他経常損益	784	938	△153	
うち株式等関係損益	1,341	1,911	△569	
経常利益	5,200	780	4,419	
中間純利益	3,178	313	2,865	
与信関係費用	1,101	1,121	△20	

(単位:億円)

総資産	25,663	1,305	24,357
預金等残高	23,828	1,368	22,460
賞出金残高	16,155	525	15,630
有価証券残高	8,288	765	7,523

## 連結自己資本比率



劣後ローン償還などにより、連結自己資本比率は前年同期末比0.28ポイント低下の8.61%となりましたが、内部留保の積み上げにより、連結Tier I比率は前年同期末比0.23ポイント上昇の6.77%となりました。

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	金額	
現金預け金	67,274	預金	2,207,687
買入金銭債権	4,948	譲渡性預金	175,163
商品有価証券	77	コールマネー及び売渡手形	20,105
金銭の信託	2,012	債券貸借取引受入担保金	4,929
有価証券	828,844	借入金	27,830
賞出金	1,615,571	外国為替	18
外国為替	1,990	社債	10,000
その他資産	16,737	その他負債	19,517
有形固定資産	22,382	退職給付引当金	1,638
建物	9,365	睡眠預金払戻損失引当金	480
土地	10,962	偶発損失引当金	416
リース資産	195	その他の引当金	41
建設仮勘定	288	繰延税金負債	1,924
のれん	1,570	再評価に係る繰延税金負債	666
その他の有形固定資産	1,570	支払承諾	15,064
無形固定資産	2,645	<b>負債の部合計</b>	<b>2,485,485</b>
ソフトウェア	2,292		
その他無形固定資産	138		
繰延税金資産	3,947		
支払承諾見返	15,064		
貸倒引当金	△15,148		
<b>資産の部合計</b>	<b>2,566,348</b>		

(純資産の部)	
科目	金額
資本金	15,000
資本剰余金	24,744
利益剰余金	25,023
自己株式	△2
株主資本合計	64,766
その他有価証券評価差額金	13,851
繰延ヘッジ損益	△10
土地再評価差額金	1,119
その他の包括利益累計額合計	14,959
少数株主持分	1,136
<b>純資産の部合計</b>	<b>80,862</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,566,348</b>

(負債の部)	
科目	金額
預金	2,207,687
譲渡性預金	175,163
コールマネー及び売渡手形	20,105
債券貸借取引受入担保金	4,929
借入金	27,830
外国為替	18
社債	10,000
その他負債	19,517
退職給付引当金	1,638
睡眠預金払戻損失引当金	480
偶発損失引当金	416
その他の引当金	41
繰延税金負債	1,924
再評価に係る繰延税金負債	666
支払承諾	15,064
<b>負債の部合計</b>	<b>2,485,485</b>

(純資産の部)	
科目	金額
資本金	15,000
資本剰余金	24,744
利益剰余金	25,023
自己株式	△2
株主資本合計	64,766
その他有価証券評価差額金	13,851
繰延ヘッジ損益	△10
土地再評価差額金	1,119
その他の包括利益累計額合計	14,959
少数株主持分	1,136
<b>純資産の部合計</b>	<b>80,862</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,566,348</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金			その他の包括利益累計額合計
当期首残高	15,000	24,744	22,708	△1	62,451	13,929	△13	1,119	15,034	1,205	78,692
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	△863	—	△863	—	—	—	—	—	△863
中間純利益	—	—	3,178	—	3,178	—	—	—	—	—	3,178
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△77	2	—	△75	△68	△144
当中間期変動額合計	—	0	2,315	△0	2,314	△77	2	—	△75	△68	2,170
当中間期末残高	15,000	24,744	25,023	△2	64,766	13,851	△10	1,119	14,959	1,136	80,862

## 中間連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(負債の部)	
科目	金額
経常収益	25,429
資金運用収益	16,823
うち貸出金利息	(13,152)
うち有価証券利息配当金	(3,626)
役員取引等収益	4,815
その他業務収益	1,641
その他経常収益	2,149
経常費用	20,229
資金調達費用	1,574
うち預金利息	(1,260)
うち譲渡性預金利息	(89)
役員取引等費用	1,504
その他業務費用	1,162
営業経費	14,623
その他経常費用	1,364
経常利益	5,200
特別利益	10
特別損失	38
税金等調整前中間純利益	5,172
法人税、住民税及び事業税	425
法人税等調整額	1,578
法人税等合計	2,003
少数株主損益調整前中間純利益	3,168
少数株主利益	△10
<b>中間純利益</b>	<b>3,178</b>

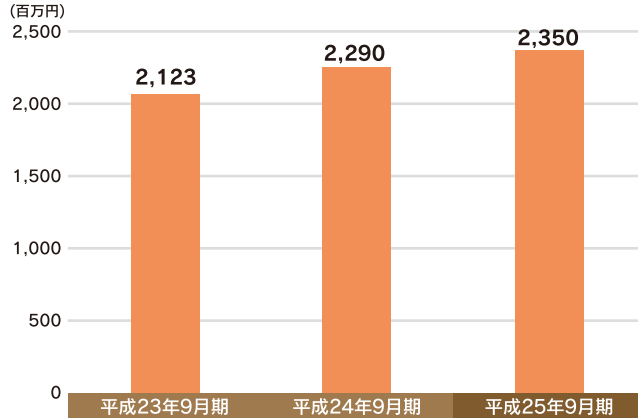
## 中間連結包括利益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(負債の部)	
科目	金額
少数株主損益調整前中間純利益	3,168
その他の包括利益	△75
その他有価証券評価差額金	△77
繰延ヘッジ損益	2
中間包括利益	3,093
親会社株主に係る中間包括利益	3,103
少数株主に係る中間包括利益	△10

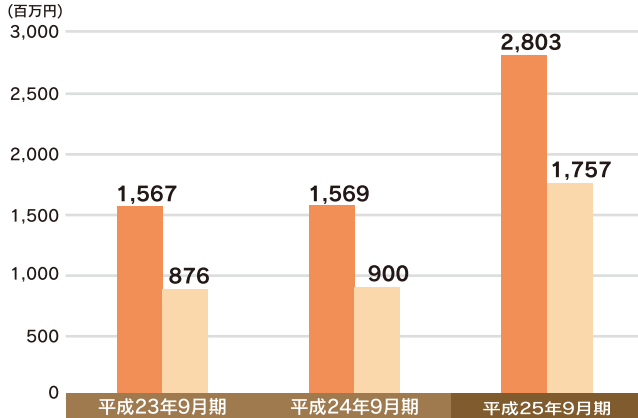


コア業務純益



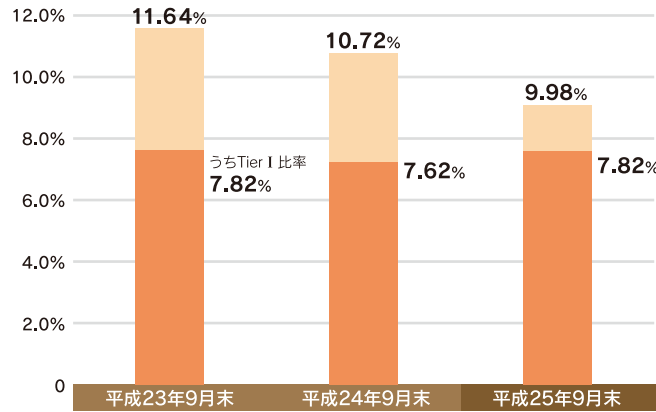
資金利益の増加や役員取引等利益の増加などで前年同期比2.6%増益となりました。

経常利益・中間純利益



資金利益や役員取引等利益及び有価証券関係損益の増加などにより、経常利益、中間純利益とも増益となりました。

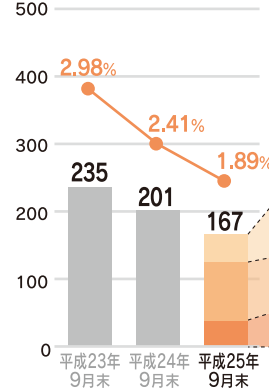
自己資本比率(単体)



劣後ローン返済や業容拡大などで自己資本比率は0.74ポイント低下しましたが、Tier I 比率は、内部留保の積み上げなどで前年同期末比0.20ポイント上昇しました。

資産内容

金融再生法開示債権及び比率の推移

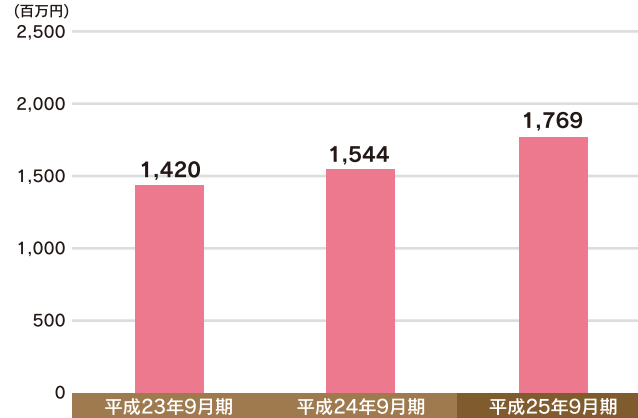


保全の状況(単体)

項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	167億円	145億円	86.4%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41億円	41億円	100.0%
うち危険債権	86億円	73億円	85.3%
うち要管理債権	39億円	29億円	74.6%

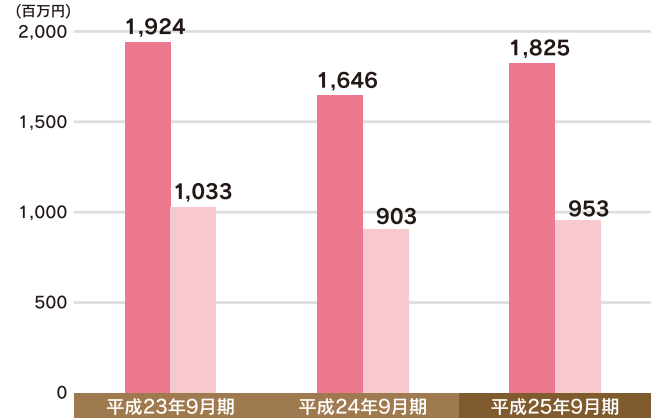
金融再生法開示債権は、震災の影響を受け条件変更に応じた貸出金の返済再開などの要因で要管理債権が減少し、前年同期比33億円減少の167億円となり、総与信に占める割合は1.89%となりました。

コア業務純益



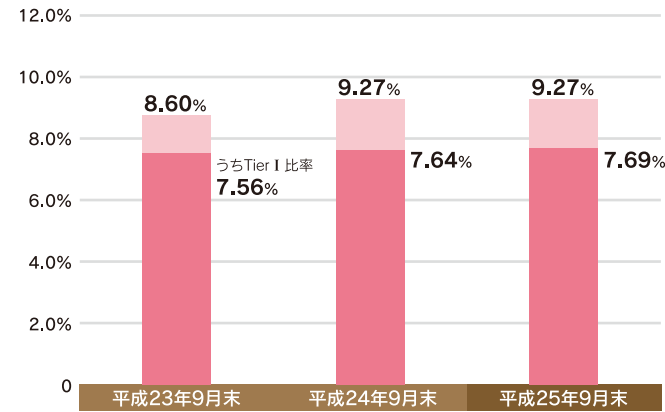
預かり資産手数料増加を背景に、役員取引等利益の増加を主因として、前年同期比14.6%増益となりました。

経常利益・中間純利益



役員取引等利益や有価証券関係損益の増加等により、経常利益、中間純利益とも増益となりました。

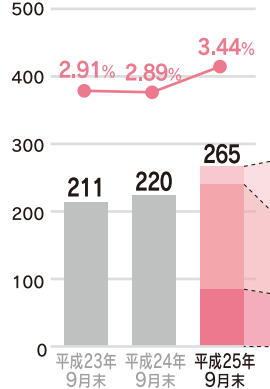
自己資本比率(単体)



業容の拡大などがあったものの、内部留保の積み上げにより、Tier I 比率は前年同期末比0.05ポイント上昇しました。

資産内容

金融再生法開示債権及び比率の推移



保全の状況(単体)

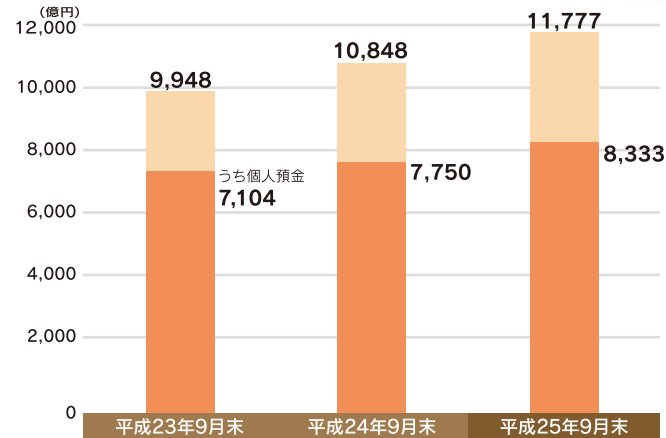
項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	265億円	181億円	68.3%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26億円	26億円	100.0%
うち危険債権	154億円	136億円	88.3%
うち要管理債権	84億円	18億円	21.6%

お取引先の業況の変化等により、金融再生法開示債権額は前年同期末比45億円増加しました。総与信に占める割合は、3.44%となりました。

# 預貸金の状況

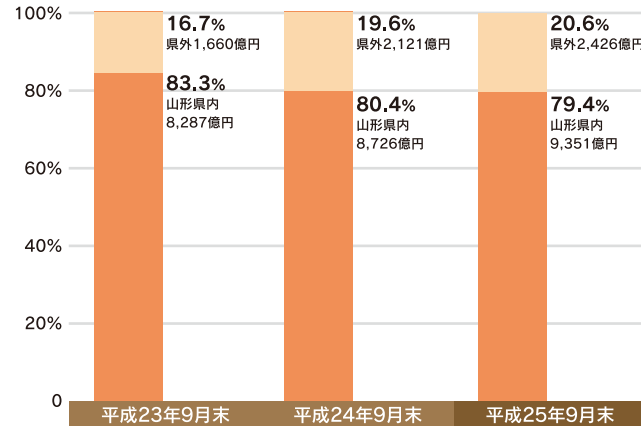
荘内銀行

## 預金等残高



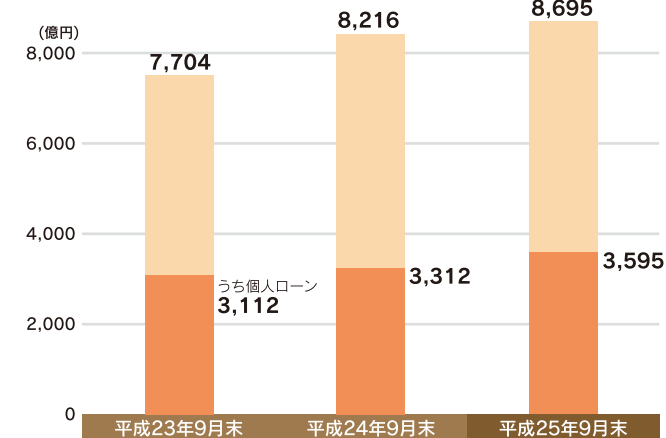
引き続き個人預金を中心に順調に増加し、前年同期末比929億円(8.5%)増加の1兆1,777億円となりました。

## 地域別預金等残高・比率



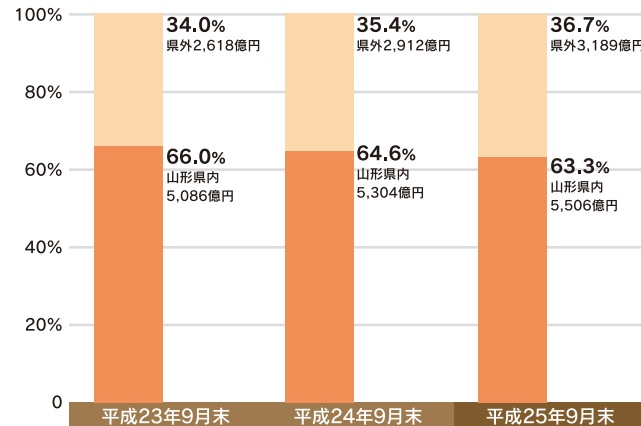
預金等残高のうち、山形県内の預金は9,351億円、比率は79.4%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金は1,816億円(15.4%)となっております。

## 貸出金残高



個人ローンや地方公共団体向けの貸出を中心に増加し、前年同期末比478億円(5.8%)増加の8,695億円となりました。

## 地域別貸出金残高・比率

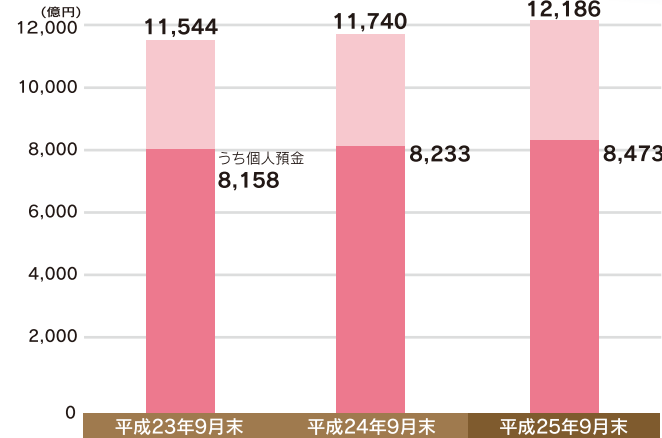


貸出金残高のうち、山形県内の貸出金は5,506億円、比率は63.3%となっております。また、県外のうち宮城県内の貸出金は1,936億円(22.2%)となっております。

# 預貸金の状況

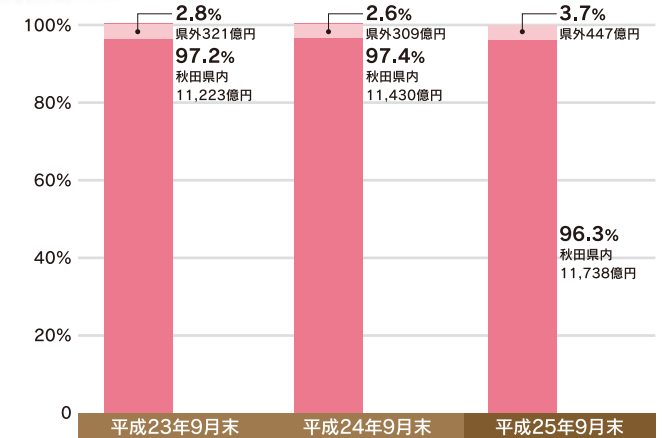
北都銀行

## 預金等残高



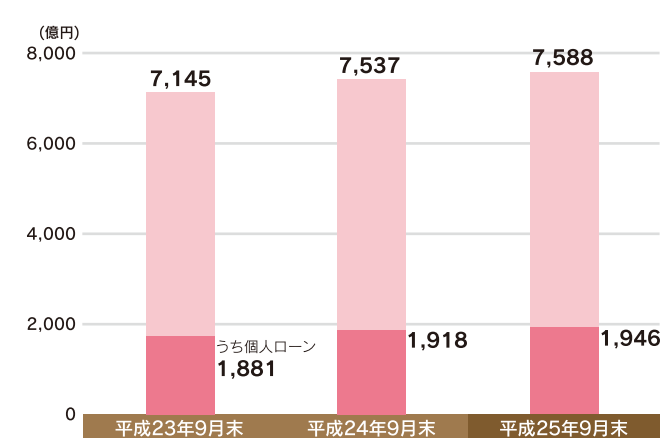
個人預金、法人預金を中心に増加し、前年同期末比445億円(3.7%)増加の1兆2,186億円となりました。

## 地域別預金等残高・比率



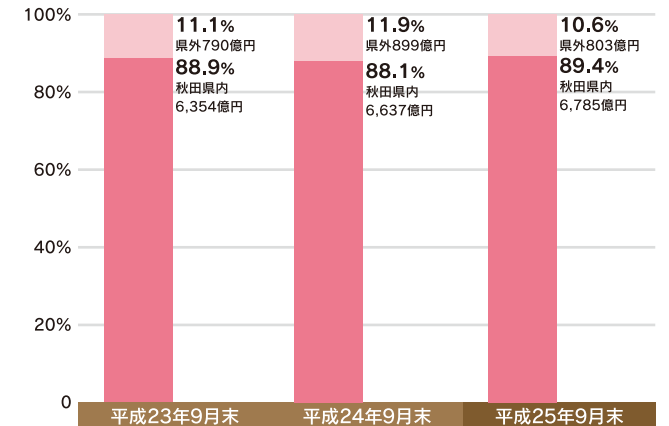
預金等残高のうち、秋田県内の預金は1兆1,738億円、比率は96.3%となっております。

## 貸出金残高



個人ローンや地方公共団体向け貸出の増加により、前年同期末比51億円(0.6%)増加の、7,588億円となりました。

## 地域別貸出金残高・比率



貸出金残高のうち、秋田県内の貸出金は6,785億円、比率は89.4%となっております。



# 財務諸表(単体)平成25年度中間決算の内容について



## 中間貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
現金預け金	41,495	
買入金銭債権	1,277	
商品有価証券	36	
金銭の信託	1,003	
有価証券	360,505	
貸出金	869,518	
外国為替	1,238	
その他資産	3,714	
有形固定資産	12,330	
無形固定資産	680	
支払承諾見返	5,679	
貸倒引当金	△ 4,336	
<b>資産の部合計</b>	<b>1,293,145</b>	

(負債の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
預金	1,086,134	
譲渡性預金	91,635	
コールマネー	20,105	
債券貸借取引受入担保金	4,929	
借入金	11,710	
社債	10,000	
その他負債	8,656	
退職給付引当金	1,026	
睡眠預金払戻損失引当金	173	
偶発損失引当金	120	
繰延税金負債	1,904	
再評価に係る繰延税金負債	666	
支払承諾	5,679	
<b>負債の部合計</b>	<b>1,242,741</b>	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
資本金	7,000	
資本剰余金	18,808	
利益剰余金	15,806	
株主資本合計	41,615	
その他有価証券評価差額金	7,680	
繰延ヘッジ損益	△ 10	
土地再評価差額金	1,119	
評価・換算差額等合計	8,789	
<b>純資産の部合計</b>	<b>50,404</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,293,145</b>	

## 中間損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	12,397
資金運用収益	8,880
(うち貸出金利息)	7,023
(うち有価証券利息配当金)	1,844
役務取引等収益	2,166
その他業務収益	216
その他経常収益	1,133
経常費用	9,593
資金調達費用	1,090
(うち預金利息)	813
(うち譲渡性預金利息)	62
役務取引等費用	996
その他業務費用	213
営業経費	6,780
その他経常費用	512
経常利益	2,803
特別利益	—
特別損失	0
税引前中間純利益	2,802
法人税、住民税及び事業税	289
法人税等調整額	755
法人税等合計	1,045
<b>中間純利益</b>	<b>1,757</b>

# 財務諸表(単体)平成25年度中間決算の内容について



## 中間貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
現金預け金	25,721	
買入金銭債権	2,307	
商品有価証券	41	
金銭の信託	1,008	
有価証券	476,816	
貸出金	758,880	
外国為替	751	
その他資産	12,314	
有形固定資産	13,406	
無形固定資産	1,409	
繰延税金資産	3,518	
支払承諾見返	9,405	
貸倒引当金	△ 7,457	
投資損失引当金	△ 1,879	
<b>資産の部合計</b>	<b>1,296,246</b>	

(負債の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
預金	1,130,903	
譲渡性預金	87,728	
コールマネー	—	
借入金	18,620	
外国為替	18	
その他負債	4,708	
睡眠預金払戻損失引当金	307	
偶発損失引当金	296	
再評価に係る繰延税金負債	1,458	
支払承諾	9,405	
<b>負債の部合計</b>	<b>1,253,446</b>	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
資本金	11,000	
資本剰余金	18,499	
利益剰余金	4,462	
株主資本合計	33,962	
その他有価証券評価差額金	6,428	
土地再評価差額金	2,409	
評価・換算差額等合計	8,837	
<b>純資産の部合計</b>	<b>42,800</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,296,246</b>	

## 中間損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	11,501
資金運用収益	7,907
(うち貸出金利息)	6,135
(うち有価証券利息配当金)	1,741
役務取引等収益	2,231
その他業務収益	860
その他経常収益	502
経常費用	9,676
資金調達費用	516
(うち預金利息)	446
(うち譲渡性預金利息)	26
役務取引等費用	647
その他業務費用	710
営業経費	7,226
その他経常費用	574
経常利益	1,825
特別利益	3
特別損失	36
税引前中間純利益	1,792
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	823
法人税等合計	839
<b>中間純利益</b>	<b>953</b>

財務諸表(単体)平成25年度中間決算の内容について

庄内銀行

財務諸表(単体)平成25年度中間決算の内容について

北都銀行

# 株式関係のご案内



## ●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

## ●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

## ●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

## ●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。  
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

## ●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

## ●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

## 同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

# 用語の解説

## 【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

## 【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

### 資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

### 負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

### 純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

## 【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

### 経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

### 経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

### 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

### 当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

## 【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。

フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」をあわせたものです。

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### 危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

### 正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店・全国各支店および 営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。